



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 能美防災株式会社
コード番号 6744

平成 17 年 5 月 11 日
上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nohmi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田上 征

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安原一昭

TEL (03) 3265 - 0214

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 11 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 ※ 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期	63,801 1.3	1,295 39.6	1,445 23.5
16 年 3 月期	62,964 △4.1	927 △34.3	1,170 △24.9

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	707 68.4	15.62	—	2.7	2.5	2.3
16 年 3 月期	419 △23.4	9.96	—	1.7	2.0	1.9

(注) ①期中平均株式数 17 年 3 月期 42,061,482 株 16 年 3 月期 42,135,181 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
17 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	420	64.0	1.6
16 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	420	100.4	1.6

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	56,051	25,946	46.3	615.87
16 年 3 月期	58,659	25,511	43.5	606.42

(注) ①期末発行済株式数 17 年 3 月期 42,049,380 株 16 年 3 月期 42,069,729 株

②期末自己株式数 17 年 3 月期 283,391 株 16 年 3 月期 263,042 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	円 銭
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	26,000	△750	△500	5.00	—	—
通 期	62,500	1,200	500	—	5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 89 銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

添付資料

(1) 個別財務諸表

貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	第 6 0 期 (平成16年3月31日現在)		第 6 1 期 (平成17年3月31日現在)		増 減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1.現 金 及 び 預 金	7,392		6,318		△1,074
2.受 取 手 形	5,967		5,075		△892
3.売 掛 金	16,011		14,814		△1,197
4.製 品	1,353		1,778		424
5.原 材 料	2,209		2,503		293
6.仕 掛 品	723		841		117
7.未 成 工 事 支 出 金	5,354		5,328		△26
8.短 期 貸 付 金	535		79		△456
9.前 払 費 用	59		89		29
10.繰 延 税 金 資 産	682		715		32
11.そ の 他	555		609		54
12.貸 倒 引 当 金	△303		△324		△20
流 動 資 産 合 計	40,543	69.1	37,828	67.5	△2,714
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1.建 物	4,302		4,088		△214
2.構 築 物	75		65		△9
3.機 械 装 置	474		403		△71
4.車 両 運 搬 具	150		150		0
5.工 具 器 具 備 品	1,070		969		△101
6.土 地	3,473		3,473		—
7.建 設 仮 勘 定	41		43		1
有 形 固 定 資 産 合 計	9,587	16.3	9,194	16.4	△393

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

貸 借 対 照 表 (資産の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 6 0 期 (平成16年3月31日現在)		第 6 1 期 (平成17年3月31日現在)		増 減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(2) 無 形 固 定 資 産					
1.施 設 利 用 権	61		61		0
2.ソ フ ト ウ ェ ア	506		580		73
3.そ の 他	0		0		△0
無形固定資産合計	568	1.0	642	1.1	73
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1.投 資 有 価 証 券	1,690		2,090		400
2.子 会 社 株 式	572		587		14
3.出 資 金	723		755		31
4.長 期 貸 付 金	705		631		△74
5.敷 金 ・ 保 証 金	561		561		△0
6.長 期 前 払 費 用	195		288		92
7.長 期 未 収 入 金	104		63		△41
8.繰 延 税 金 資 産	2,753		2,664		△88
9.そ の 他 の 投 資 等	1,013		1,057		44
10.貸 倒 引 当 金	△361		△314		46
投資その他の資産合計	7,959	13.6	8,385	15.0	426
固 定 資 産 合 計	18,116	30.9	18,222	32.5	105
資 産 合 計	58,659	100.0	56,051	100.0	△2,608

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	第 6 0 期		第 6 1 期		増 減(△)
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1.支 払 手 形	796		1,043		246
2.買 掛 金	6,537		6,110		△427
3.短 期 借 入 金	3,400		—		△3,400
4.未 払 金	4,126		4,067		△59
5.未 払 法 人 税 等	73		919		845
6.未 払 費 用	460		457		△2
7.未 成 工 事 受 入 金	2,375		2,046		△328
8.預 り 金	245		392		146
9.賞 与 引 当 金	1,145		1,292		147
10.完成工事補償引当金	52		50		△1
11.そ の 他	345		175		△170
流 動 負 債 合 計	19,559	33.3	16,555	29.5	△3,003
II 固 定 負 債					
1.社 債	6,000		6,000		—
2.退 職 給 付 引 当 金	6,889		6,821		△68
3.役員退職慰労引当金	328		353		24
4.預 り 保 証 金	369		373		3
固 定 負 債 合 計	13,588	23.2	13,548	24.2	△40
負 債 合 計	33,147	56.5	30,104	53.7	△3,043
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	6,272	10.7	6,272	11.2	—
II 資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金	5,713		5,713		—
2.その他資本剰余金	0		0		0
自己株式処分差益	0		0		0
資 本 剰 余 金 合 計	5,713	9.8	5,713	10.2	0
III 利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	887		887		—
2.任 意 積 立 金	11,702		11,692		△10
(1)配当準備積立金	540		540		—
(2)技術研究積立金	660		660		—
(3)固定資産圧縮積立金	99		98		△0
(4)特別償却準備金	43		33		△9
(5)別 途 積 立 金	10,360		10,360		—
3.当 期 未 処 分 利 益	723		1,020		296
利 益 剰 余 金 合 計	13,314	22.7	13,600	24.3	286
IV その他有価証券評価差額金	316	0.5	476	0.8	159
V 自 己 株 式	△104	△0.2	△116	△0.2	△11
資 本 合 計	25,511	43.5	25,946	46.3	435
負 債 及 び 資 本 合 計	58,659	100.0	56,051	100.0	△2,608

（注）記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	第 6 0 期 (自 平成15年4月 1 日) (至 平成16年3月31日)		第 6 1 期 (自 平成16年4月 1 日) (至 平成17年3月31日)		増 減(△)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率
I 売 上 高	62,964	%	63,801	%	837	%
II 売 上 原 価	47,692	100.0	48,014	100.0	322	1.3
売 上 総 利 益	15,272	75.7	15,786	75.3	514	0.7
III 販売費及び一般管理費	14,344	24.3	14,491	24.7	147	3.4
営 業 利 益	927	22.8	1,295	22.7	367	1.0
IV 営 業 外 収 益	467	1.5	379	2.0	△87	39.6
(受 取 利 息 ・ 配 当 金)	(76)	0.7	(77)	0.6	(0)	△18.8
(賃 貸 料)	(135)		(139)		(3)	
(受 託 研 究 収 入)	(63)		(19)		(△44)	
(そ の 他)	(191)		(143)		(△47)	
V 営 業 外 費 用	224	0.3	229	0.3	4	2.1
(支 払 利 息)	(92)		(75)		(△17)	
(賃 貸 諸 掛)	(49)		(58)		(9)	
(為 替 換 算 差 損)	(29)		(ー)		(△29)	
(そ の 他)	(52)		(94)		(42)	
経 常 利 益	1,170	0.3	1,445	0.3	274	2.1
VI 特 別 利 益	47	1.9	82	2.3	35	23.5
(前 期 損 益 修 正 益)	(18)	0.1	(22)	0.1	(4)	75.7
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(27)		(59)		(32)	
(そ の 他)	(0)		(ー)		(△0)	
VII 特 別 損 失	189	0.1	39	0.1	△149	△79.0
(前 期 損 益 修 正 損)	(145)		(10)		(△135)	
(固 定 資 産 処 分 損)	(35)		(29)		(△5)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(0)		(ー)		(△0)	
(会 員 権 評 価 損)	(2)		(ー)		(△2)	
(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(5)		(ー)		(△5)	
(そ の 他)	(0)		(ー)		(△0)	
税引前当期純利益	1,028	0.1	1,488	0.1	460	44.8
法人税・住民税及び事業税	75	2.3	835	2.3	760	
法 人 税 等 調 整 額	533	1.2	△53	1.2	△587	
当 期 純 利 益	419	1.0	707	1.1	287	68.4
前 期 繰 越 利 益	514		523		9	
中 間 配 当 額	210		210		△0	
当 期 未 処 分 利 益	723		1,020		296	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

項 目	期 別	第 6 0 期 (自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日)		第 6 1 期 (自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日)		増 減(△)
		金 額		金 額		金 額
I 当 期 未 処 分 利 益			723		1,020	296
II 任 意 積 立 金 取 崩 額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額(※3)		0		—		
2. 特別償却準備金取崩額		9	10	10	10	△0
合 計			733		1,030	296
III 利 益 処 分 額						
1. 配 当 金		210		210		
		1株につき5円		1株につき5円		
2. 取締役賞与金		—	210	50	260	49
IV 次 期 繰 越 利 益			523		770	246

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

2. 平成16年12月10日に210百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

※3. 法人事業税における外形標準課税制度の超過税率適用に伴う、税効果会計適用上の法定実効税率の変更による修正額であります。

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算出しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品・原材料

総平均法による原価法を採用しております。

②仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有 形 固 定 資 産

定額法を採用しております。

②無 形 固 定 資 産

a. ソフトウェア

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

③長 期 前 払 費 用

均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

②賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期が負担すべき金額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当期に対応する発生見込額を計上しております。

④退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

長期請負工事については工事完成基準により計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	第 6 0 期	第 6 1 期
1.有形固定資産減価償却累計額	9,398百万円	9,783百万円
2.手形債権流動化による譲渡高	600百万円	600百万円
3.保証債務	163百万円	-百万円
(うち外貨建保証債務)	(3百万円)	(-百万円)
	(NT\$1百万)	(NT\$-百万)

4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引額	4,000百万円

リ ー ス 取 引 関 係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

第 6 0 期

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

第 6 1 期

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	第 6 0 期		第 6 1 期
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,587	退職給付引当金	2,668
賞与引当金	466	賞与引当金	526
固定資産評価損	240	固定資産評価損	184
役員退職慰労引当金	133	役員退職慰労引当金	143
繰越欠損金	122	事業税納税充当金	89
貸倒引当金	70	未払法定福利費	61
完成工事補償引当金	21	貸倒引当金	54
事業税納税充当金	—	その他	64
その他	102		
繰延税金資産計	3,744	繰延税金資産計	3,791
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△217	その他有価証券評価差額金	△327
固定資産圧縮積立金	△67	固定資産圧縮積立金	△67
特別償却準備金	△23	特別償却準備金	△16
繰延税金負債計	△308	繰延税金負債計	△411
繰延税金資産の純額	3,436	繰延税金資産の純額	3,380

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第 6 0 期

法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0 //
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.7 //
住民税均等割等	7.3 //
その他	0.8 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2 %

第 6 1 期

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4 //
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2 //
住民税均等割等	5.1 //
その他	0.5 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5 %

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。